

日本労働金庫の誕生

The Establishment of the Labor Bank of Japan

愛知学泉大学 三村 聡

1950年に誕生した協同組織金融機関である労働金庫は、労働組合を主たる会員とし、勤労者向けの職域金融機関として、それぞれの地域性を大切に活動を展開してきた。

1966年の沖縄県労働金庫の設立をもって全国に47金庫となった労働金庫は、その後の金融自由化の進展のなかで2000年前後に地域合併が進み、2008年年3月末現在、全国13金庫となっている。その店舗数は670店舗、会員数は184,979会員、このうち団体会員は61,546会員となっており、労働組合の約7割以上が労働金庫に加入している。また、団体会員の構成員（間接構成員）の総数は約983万人で、全組織労働者の約8割以上を占めている。なお、13労働金庫の出資金は904億円、預金は15兆2,043億円、貸出金は10兆1,893億円、自己資本比率は11.52%である。そのなかでも、関東エリアを拠点とする中央労働金庫は資金量で約4兆5千億円となり、信用金庫、信用組合、JAといった協同組織金融機関グループで最大の資金規模を有するまでに成長を遂げている（第2位は京都中央信用金庫の約3兆5千億円）。そして系統金融機関として労働金庫連合会があり、セントラルバンクとしての機能を果たしている。

さらに現在13金庫ある労働金庫は、2012年4月を目標に全国合併を行い、単独で資金量15兆円を有する『日本労働金庫』として生まれ変わろうと検討・準備が進んでいる。ちなみに資金量規模では、横浜銀行、中央三井信託銀行、みずほコーポレート銀行を上回り、りそな銀行や信金中央金庫の規模に近づくこととなる。本稿では、こうした状況を踏まえ、労働金庫が勤労者福祉金融機関として機能するための今日的な存在意義や、規制緩和が進む金融界にあって労働金庫が直面する課題を分析しつつ全国合併のメリット・デメリットを検証する。また、設立以来、受け継がれてきた協同組織としての「労働金庫理念」を活かした経営実態に基づき、利用者たる勤労者や地域市民への支援強化・地域貢献の観点から、将来にわたって日本労働金庫が有効に機能すべき方向性を示したい。

以上